

平成30年度事務事業評価シート

取組みコード 621

区分	事務事業	担当課	議会事務局	作成日	平成30年5月10日
事業名	議員調査活動経費	開始年度	不明	予算科目	1.1.1.2.1

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第6部_確かな未来を拓く協働のまちづくり	章	第2章_人口減少社会に対応した行政経営
節	第1節_効率的・効果的な行政運営	基本施策	
取組みの基本方向			
根拠法令等	地方自治法、愛川町議会基本条例、愛川町議会政務活動費の交付に関する条例		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	住民ニーズが多様化する中、住民の代表である議員の果たすべき役割はますます重要となつて来ていることから、議員の各種調査活動や議会審議の充実を図るとともに、住民の意見を議会運営に反映させることを目的とする。		
内容・方法 (何を行っているのか)	政務活動費による調査研究や議員研修会を実施するとともに、議会基本条例に規定する意見交換会を開催する。 ※平成28年度及び平成30年度の事業費には、隔年で実施している各常任委員会行政視察経費を含む。(平成28年度:2泊3日、平成30年度:2泊3日)		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		基準年度	平成34年度		
		『効率的な行政運営の推進』について「満足」と感じる住民の割合		21.4%	33.0%		
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			議員調査活動の充実				
(A)の成果をあげられているか 測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
政務活動(先進自治体の視察)の実施回数	増	先進自治体への視察実施回数を増加する。	計画値		23.0	21.0	22.0
			実績値(見込値)	18.0	23.0	21.0	22.0
			達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			政務活動費の執行				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
政務活動の執行率	増	執行率を100%とする。	計画値		100.0	100.0	100.0
			実績値(見込値)		98.3	96.7	100.0
			達成度※自動計算		98.3	96.7	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (平成27年度)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算見込)	平成30年度(予算)
(A) 事業費(円)		2,932,338	3,923,816	2,189,627	3,646,000
(B) 概算職員数(人)		0.200	0.200	0.200	0.200
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		1,660,000	1,660,000	1,660,000	1,660,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		4,592,338	5,583,816	3,849,627	5,306,000
単位当たりコスト※自動計算		255,129.9	242,774.6	183,315.6	241,181.8
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源※自動計算	4,592,338	5,583,816	3,849,627	5,306,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である	○	A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な不可欠な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成29年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		
	総合計画の節内での本事業の優先順位		
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

本事務事業は議会活動に関する内容であり、総合計画への位置付けが明記されていないことから、有用性の判断は行わない。

6 自己評価(担当課)

評価結果	拡充
理由	総合評価は良好に実施できているとなっており、視察等による議員の政策立案能力の向上や幅広い住民意見を的確に町の政策へと反映する調査活動が求められている中で、より一層、議員調査活動経費を拡充する必要がある。
今後の方向性	「行政視察」において得た見識を政策提案により深く反映することや、「町民等との意見交換会」や日々の議員調査活動を通じて得た意見・事案について、調査・研究するための方法を広げていくことを目指し、政務活動費交付金など、議員調査活動経費を拡充し、さらなる議会活性化に繋げて行きたい。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等 総合評価の判定は「良好に実施できている」となっていることから、現状維持とする。	

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

さらなる議会活性化に繋がるよう、現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針 現状のまま引き続き事業を実施する。	